

■所要自己資本の額

(単位：億円)

		平成29年3月末
	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	26,658
	ソブリン向けエクスポージャー	454
	金融機関等向けエクスポージャー	1,357
	特定貸付債権	2,982
	事業法人等向けエクスポージャー	31,450
	居住用不動産向けエクスポージャー	3,464
	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,235
	その他リテール向けエクスポージャー	2,237
	リテール向けエクスポージャー	7,936
	PD/LGD方式適用分	3,420
	簡易手法適用分	1,052
	内部モデル手法適用分	419
	マーケット・ベース方式適用分	1,471
	株式等エクスポージャー	4,891
	信用リスク・アセットのみなし計算	3,001
	証券化エクスポージャー	812
	その他	4,627
	内部格付手法適用分	52,717
	標準的手法適用分	5,208
	CVAリスク相当額	1,798
	中央清算機関関連エクスポージャー	89
	信用リスクに対する所要自己資本の額	59,812
	金利リスク・カテゴリー	367
	株式リスク・カテゴリー	426
	外国為替リスク・カテゴリー	20
	コモディティ・リスク・カテゴリー	0
	オプション取引	207
	標準的方式適用分	1,020
	内部モデル方式適用分	1,178
	証券化エクスポージャー	69
	マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	2,268
	先進的計測手法適用分	2,285
	基礎的手法適用分	493
	オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	2,778
	所要自己資本の額合計	64,859

- (注)1.信用リスクに対する所要自己資本とは、標準的手法の場合、信用リスク・アセットの額×8%、内部格付手法の場合、信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額を計算したものに相当します。
 2.ポートフォリオの区分は、保証等の信用リスク削減手法の効果を勘案した後の区分で記載しております。
 3.「証券化エクスポージャー」には、標準的手法を適用する「証券化エクスポージャー」も含まれております。
 4.「その他」には、リース見積残存価額、購入債権(含む適格購入事業法人等向けエクスポージャー)、長期決済期間取引、その他資産等が含まれております。

■内部格付手法に関する事項

資産区分別のエクスポージャーの状況

(1)事業法人等向けエクスポージャー

①事業法人、ソブリン、金融機関等向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(ア)国内事業法人等

(単位：億円)

	平成29年3月末									
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefaultの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均	
J1-J3	286,822	229,875	56,947	53,037	49.50%	0.06%	35.23%	—%	18.61%	
J4-J6	164,673	143,465	21,207	8,561	50.10	0.75	33.65	—	50.28	
J7(除くJ7R)	12,899	10,804	2,095	1,888	49.43	13.70	39.83	—	173.72	
国・地方等	499,457	495,860	3,597	1,357	49.38	0.00	35.31	—	0.01	
その他	44,328	42,120	2,208	1,001	49.87	0.84	44.01	—	56.29	
デフォルト(J7R、J8-J10)	5,978	5,593	385	1	84.61	100.00	48.12	47.12	12.44	
合計	1,014,157	927,719	86,438	65,846	—	—	—	—	—	

(注)「その他」には、与信額が1億円超の事業性ローンのほか、信用保証協会の保証付融資、公共法人や任意団体宛融資、新設法人等決算未到来で格付が付与できない先への融資が含まれております。

(イ)海外事業法人等

(単位：億円)

	平成29年3月末									
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefaultの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均	
G1-G3	399,404	289,846	109,558	107,917	49.38%	0.14%	28.86%	—%	17.11%	
G4-G6	20,800	16,019	4,781	3,501	49.38	2.89	24.89	—	72.27	
G7(除くG7R)	3,731	2,489	1,242	1,954	49.38	14.91	24.02	—	119.58	
その他	4,808	627	4,181	519	50.16	1.26	24.72	—	26.21	
デフォルト(G7R、G8-G10)	1,040	906	134	92	100.00	100.00	63.82	59.61	52.63	
合計	429,782	309,886	119,896	113,984	—	—	—	—	—	

②特定貸付債権

ポートフォリオの状況

(ア)スロットリング・クライテリア適用分

a. 「プロジェクト・ファイナンス」、 「オブジェクト・ファイナンス」、 「事業用不動産向け貸付け」の残高

(単位：億円)

	リスク・ウェイト	平成29年3月末		
		プロジェクト・ファイナンス	オブジェクト・ファイナンス	事業用不動産向け貸付け
優	(残存期間2年半未満)	0	—	54
	(残存期間2年半以上)	284	42	164
良	(残存期間2年半未満)	337	—	8
	(残存期間2年半以上)	174	—	56
可	115%	182	8	171
弱い	250%	—	—	—
デフォルト	—	35	—	0
合計		1,011	50	452

b. 「ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け」の残高

(単位：億円)

	リスク・ウェイト	平成29年3月末
優	(残存期間2年半未満)	91
	(残存期間2年半以上)	88
良	(残存期間2年半未満)	911
	(残存期間2年半以上)	754
可	140%	2,751
弱い	250%	34
デフォルト	—	—
合計		4,630

(イ)スロッシング・クライテリア以外のPD/LGD方式適用分

a. 「プロジェクト・ファイナンス」の残高

(単位：億円)

	平成29年3月末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	36,463	26,424	10,038	10,789	49.38%	0.31%	26.03%	—%	39.39%
G4-G6	2,439	1,819	620	924	49.38	2.73	29.10	—	94.56
G7(除くG7R)	429	331	98	25	49.38	15.37	40.13	—	219.24
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(G7R、G8-G10)	523	510	13	1	100.00	100.00	55.45	51.24	52.63
合計	39,854	29,084	10,770	11,738	—	—	—	—	—

b. 「オブジェクト・ファイナンス」の残高

(単位：億円)

	平成29年3月末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	2,009	1,726	283	197	49.38%	0.28%	11.28%	—%	15.84%
G4-G6	359	351	8	—	—	3.47	6.77	—	22.44
G7(除くG7R)	39	32	7	—	—	23.62	71.82	—	428.34
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(G7R、G8-G10)	21	21	—	—	—	100.00	61.56	57.35	52.63
合計	2,429	2,130	298	197	—	—	—	—	—

c. 「事業用不動産向け貸付け」の残高

(単位：億円)

	平成29年3月末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	10,097	9,053	1,044	28	49.38%	0.04%	22.68%	—%	11.44%
J4-J6	3,568	2,842	726	—	—	0.86	26.06	—	51.12
J7(除くJ7R)	75	75	—	—	—	10.36	5.00	—	23.66
その他	3,991	3,776	216	367	49.38	0.25	30.84	—	24.94
デフォルト(J7R、J8-J10)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	17,731	15,746	1,985	395	—	—	—	—	—

(2)リテール向けエクスポージャー

①居住用不動産向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	PDセグメント区分	平成29年3月末							
		エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均	
住宅ローン	非延滞	モデル対象	118,047	117,825	222	0.44%	33.75%	—%	23.18%
		その他	3,865	3,865	—	1.03	51.24	—	67.67
	延滞等	889	870	19	18.42	36.61	—	191.19	
デフォルト		1,529	1,528	1	100.00	34.07	32.43	20.43	
合計		124,330	124,088	242	—	—	—	—	

(注)1.「その他」には、企業保証付のローン等が含まれております。

2.「延滞等」には、延滞が発生している債権や要注意先の債権で、自己資本比率告示上のデフォルトの定義に該当しないものを記載しております。

②適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー
ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	PD セグメント 区分	平成29年3月末									
		エクスポージャー額	オン・バランス資産		オフ・ バランス資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	EL ^{default} の 加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
			残高	加算額							
カード ローン	非延滞	9,478	7,782	1,069	627	2,543	42.04%	2.88%	81.25%	—%	63.95%
	延滞等	147	141	6	—	27	23.00	28.34	77.68	—	214.04
クレジット カード債権	非延滞	24,406	14,492	6,858	3,057	89,774	7.64	1.92	69.79	—	32.79
	延滞等	67	57	10	—	—	—	78.05	72.15	—	119.50
デフォルト		462	422	30	10	—	—	100.00	83.79	73.93	123.21
合計		34,560	22,894	7,973	3,694	92,344	—	—	—	—	—

(注)1.オン・バランス資産のエクスポージャー額の推計には、未引出額にCCFを乗ずる方法ではなく、一取引当たりの残高増加額を推計する方法を使用しております。

2.本資料上のCCFの加重平均は、1.の推計額/未引出額として逆算したものであり、オン・バランス資産のエクスポージャー額の推計には使用しておりません。

3.[延滞等]には、3カ月未満の延滞債権を記載しております。

③その他リテール向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	PDセグメント区分		平成29年3月末						
			エクスポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL ^{default} の 加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
事業性 ローン等	非延滞	モデル対象	10,223	10,045	178	0.87%	47.47%	—%	40.50%
		その他	2,075	2,065	10	0.67	40.26	—	30.91
	延滞等		731	722	8	6.26	41.94	—	66.66
消費性 ローン	非延滞	モデル対象	16,604	10,258	6,346	2.20	50.56	—	62.26
		その他	1,287	1,273	13	1.59	53.18	—	63.70
	延滞等		231	210	22	24.62	49.64	—	107.78
デフォルト			821	812	9	100.00	62.07	54.01	100.82
合計			31,972	25,386	6,587	—	—	—	—

(注)1.[事業性ローン等]には、賃貸アパートに対するローン等が含まれております。なお、平成26年4月より開始した国内業務改革に伴い、中小企業向け融資については、国内の一般事業法人と同様の格付体系に統合したため、「事業法人等向けエクスポージャー」に含めております。

2.[その他]には、企業保証付のローン等が含まれております。

3.[延滞等]には、延滞が発生している債権や要注意先の債権で、自己資本比率告示上のデフォルトの定義に該当しないものを記載しております。

(3)株式等エクスポージャー及び信用リスク・アセットのみなし計算

①株式等エクスポージャー

ポートフォリオの状況

(ア)エクスポージャー額

(単位：億円)

	平成29年3月末
マーケット・ベース方式適用分	7,065
簡易手法適用分	3,703
上場株式(300%)	2,407
非上場株式(400%)	1,296
内部モデル手法適用分	3,362
PD/LGD方式適用分	37,630
合計	44,695

(注)自己資本比率告示に定められた「株式等エクスポージャー」を記載しており、連結財務諸表上の株式とは異なっております。

(イ)PD/LGD方式適用分

(単位：億円)

	平成29年3月末		
	エクスポージャー額	PDの 加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
J1-J3	34,574	0.05%	100.39%
J4-J6	1,761	0.32	152.52
J7(除くJ7R)	151	10.45	566.42
その他	1,136	0.48	175.70
デフォルト(J7R、J8-J10)	7	100.00	1,125.00
合計	37,630	—	—

(注)1.自己資本比率告示に定められた「株式等エクスポージャー」のうちのPD/LGD方式適用分を記載しており、連結財務諸表上の株式とは異なっております。

2.[その他]には、海外事業法人等が含まれております。

3.リスク・ウェイトの加重平均は、期待損失額に1250%のリスク・ウェイトを乗じて得た額を信用リスク・アセットの額に含めた上で算出しております。

②信用リスク・アセットのみなし計算

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	平成29年3月末
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	13,240

(4)損失実績の分析

①直前期における損失の実績値と過去の実績値との比較

平成28年度における三井住友フィナンシャルグループ(連結)の与信関係費用(一般貸倒引当金繰入額、不良債権処理額、償却債権取立益等の合計額)は、前年度対比616億円増加し、1,644億円の費用となりました。

また、三井住友銀行(単体)の与信関係費用につきましては、大口先の業況悪化に伴うコスト発生により、前年度対比643億円増加し、611億円の費用となりました。

与信関係費用

(単位：億円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	増減
三井住友フィナンシャルグループ(連結)合計	78	1,028	1,644	616
三井住友銀行(連結)合計	△654	139	633	494
三井住友銀行(単体)合計	△801	△32	611	643
うち事業法人向けエクスポージャー	△406	1	640	639
うちソブリン向けエクスポージャー	△60	△17	△1	16
うち金融機関等向けエクスポージャー	△7	△1	△3	△3
うち居住用不動産向けエクスポージャー	△3	0	△1	△2
うち適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	△1	0	△0	△1
うちその他リテール向けエクスポージャー	△26	△18	△3	15

(注)1.与信関係費用には、「株式等エクスポージャー」及び「債券等の市場関係取引に係るエクスポージャー」、並びに「信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー」による損益のうち、国債等債券損益、株式等損益に計上されるものは含まれておりません。

2.エクスポージャー区別の与信関係費用には、正常先の一般貸倒引当金は含まれておりません。

3.引当金の戻入れ等により利益が発生している場合には△を付しております。

4.連結子会社の保証が付されている「居住用不動産向けエクスポージャー」及び「適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー」による与信関係費用は、三井住友銀行(単体)の与信関係費用には含まれておりません。

②損失額の推計値と実績値との比較

(単位：億円)

	平成23年度			平成24年度			平成25年度		
	損失額の推計値	引当控除後	損失額の実績値	損失額の推計値	引当控除後	損失額の実績値	損失額の推計値	引当控除後	損失額の実績値
三井住友フィナンシャルグループ(連結)合計	—	—	1,213	—	—	1,731	—	—	△491
三井住友銀行(連結)合計	—	—	917	—	—	706	—	—	△1,133
三井住友銀行(単体)合計	10,627	2,139	586	9,401	2,454	195	8,712	1,712	△1,239
うち事業法人向けエクスポージャー	8,893	1,322	575	7,659	1,649	107	7,340	1,236	△1,228
うちソブリン向けエクスポージャー	124	18	△2	220	114	△3	56	41	3
うち金融機関等向けエクスポージャー	149	47	△0	149	55	△4	114	61	△9
うち居住用不動産向けエクスポージャー	38	29	2	37	29	2	52	43	△1
うち適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1	△0	△0	1	△0	1	0	△0	△0
うちその他リテール向けエクスポージャー	1,423	774	105	1,335	656	97	1,149	382	△5

	平成26年度			平成27年度			平成28年度		
	損失額の推計値	引当控除後	損失額の実績値	損失額の推計値	引当控除後	損失額の実績値	損失額の推計値	引当控除後	損失額の実績値
三井住友フィナンシャルグループ(連結)合計	—	—	78	—	—	1,028	—	—	1,644
三井住友銀行(連結)合計	—	—	△654	—	—	139	—	—	633
三井住友銀行(単体)合計	6,425	1,711	△801	5,131	1,539	△32	4,612	1,678	611
うち事業法人向けエクスポージャー	5,236	1,281	△406	4,830	1,390	1	4,383	1,587	640
うちソブリン向けエクスポージャー	127	14	△60	91	38	△17	89	74	△1
うち金融機関等向けエクスポージャー	85	42	△7	107	72	△1	75	39	△3
うち居住用不動産向けエクスポージャー	29	23	△3	39	35	0	23	△11	△1
うち適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0	△0	△1	0	0	0	0	△3	△0
うちその他リテール向けエクスポージャー	948	407	△26	64	55	△18	42	42	△3

(注)1.連結子会社及び関連会社の保証が付されている消費者ローン等にかかるもの及び「株式等エクスポージャー」、「信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー」にかかるものを除いて表示しております。

2.「損失額の推計値」は、期初のELであります。

3.「引当控除後」には、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額を控除した金額を表示しております。

■標準的手法に関する事項

リスク・ウェイトの区分毎の残高

(単位：億円)

区分	平成29年3月末	
		※ ⁵ カントリー・リスク・スコア付与分
0%	94,531	9,149
10%	91	—
20%	15,740	9,392
35%	628	—
50%	827	66
75%	17,663	—
100%	42,992	35
150%	769	0
250%	1,587	—
1250%	14	13
その他	16	—
合計	174,858	18,655

(注)1.信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額(部分直接償却額控除前)を記載しております。なお、オフ・バランス資産については与信相当額を記載しております。

2.「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。

■信用リスクの削減手法に関する事項

信用リスク削減手法を適用したエクスポージャー額

(単位：億円)

区分	平成29年3月末	
	適格金融資産担保	適格資産担保
先進的内部格付手法	—	—
基礎的内部格付手法	1,600	598
事業法人向けエクスポージャー	468	598
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	1,132	—
標準的手法	55,861	—
合計	57,461	598

(注)先進的内部格付手法を適用しているエクスポージャーについては、適格担保をLGD推計において勘案しております。

(単位：億円)

区分	平成29年3月末	
	保証	クレジット・デリバティブ
内部格付手法	96,003	3,342
事業法人向けエクスポージャー	90,944	3,342
ソブリン向けエクスポージャー	2,941	—
金融機関等向けエクスポージャー	1,202	—
居住用不動産向けエクスポージャー	917	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—
標準的手法	517	—
合計	96,519	3,342

■派生商品取引及び長期決済期間取引に関する事項

与信相当額に関する事項

(1)派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額

①計算方式

カレント・エクスポージャー方式を使用しております。

②与信相当額

(単位：億円)

平成29年3月末	
グロスの再構築コストの額	45,473
グロスのアドオンの額	45,585
グロスの与信相当額	91,058
外国為替関連取引	34,777
金利関連取引	52,975
金関連取引	—
株式関連取引	1,982
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—
その他のコモディティ関連取引	870
クレジット・デフォルト・スワップ	454
ネットイングによる与信相当額削減額	33,787
ネットの与信相当額	57,272
担保の額	166
適格金融資産担保	166
適格資産担保	—
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	57,105

(2)クレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：億円)

クレジット・デフォルト・スワップ	平成29年3月末	
	想定元本額	信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの
プロテクションの購入	6,237	3,342
プロテクションの提供	4,567	—

(注)「想定元本額」には、「与信相当額算出の対象となるもの」と「信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの」の合計額を記載しております。

■証券化エクスポージャー

1.ポートフォリオの状況(信用リスク)

(1)当社グループがオリジネーターである証券化取引

①オリジネーター(除くスポンサー業務)

ア. 原資産に関する情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成29年3月末			平成28年度			
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	当期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る当期の損失額	当期の売却損益
事業法人等向け債権	1,071	0	1,070	1,000	27	249	—
住宅ローン	13,539	13,539	—	3,219	12	3	218
リテール向け債権(除く住宅ローン)	—	—	—	—	—	—	—
その他	2	2	—	—	—	—	—
合計	14,612	13,542	1,070	4,219	39	252	218

- (注) 1.「証券化エクスポージャー」を保有しない証券化取引の原資産については、当期に証券化を行った原資産を含めて記載しております。
 2.「原資産のデフォルト額」は、3カ月以上延滞した原資産又はデフォルトした原資産を記載しております。
 3.「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。
 4.「その他」にはPFI事業(Private Finance Initiative：民間企業が資金調達、施設の建設、管理、運営も含めて公共サービス事業を請け負うもの)宛債権、リース料債権等が含まれております。
 5.自己資本比率告示第230条及び第248条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している「早期償還条項付の証券化エクスポージャー」は該当ありません。
 6.「証券化取引を目的として保有している資産」は該当ありません。

イ. 保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)に関する情報
(ア)原資産の種類別の情報 (単位：億円)

原資産の種類	平成29年3月末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	1,035	1,035	—	15	—
住宅ローン	3,047	3,047	—	247	584
リテール向け債権(除く住宅ローン)	—	—	—	—	—
その他	2	2	—	0	—
合計	4,084	4,084	—	262	584

(イ)リスク・ウェイト別の情報 (単位：億円)

リスク・ウェイト	平成29年3月末			
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額
20%以下	991	991	—	6
100%以下	12	12	—	1
650%以下	1	1	—	0
1250%未満	—	—	—	—
1250%	3,080	3,080	—	278
合計	4,084	4,084	—	285

ウ. 保有する再証券化エクスポージャーに関する情報
「再証券化エクスポージャー」は該当ありません。

②スポンサー業務

ア. 原資産に関する情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成29年3月末			平成28年度		
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	当期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る当期の損失額
事業法人等向け債権	9,035	9,035	—	58,343	631	1,065
住宅ローン	—	—	—	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	8,327	8,327	—	4,182	22	118
その他	296	296	—	276	0	0
合計	17,657	17,657	—	62,801	653	1,183

- (注)1.「証券化エクスポージャー」を保有しない証券化取引の原資産については、当期に証券化を行った原資産を含めて記載しております。
 2.「原資産のデフォルト額」は、3カ月以上延滞した原資産又はデフォルトした原資産を記載しております。
 3.顧客債権流動化等のスポンサー業務における「原資産のデフォルト額」、「原資産に係る当期の損失額」については、原資産の回収を顧客が行っている証券化取引等、データを適時適切に入手することが困難な場合が存在することから、実務上、当社が取得可能な範囲の代替データ等を用いて、以下の推計方法により、集計しております。
 (1)「原資産のデフォルト額」の推計方法について
 ・外部格付準拠方式を適用する証券化取引では、入手可能な顧客等からの原資産の状況に係る報告をもとに推計しております。
 ・指定関数方式を適用する証券化取引では、取引毎の特性に応じ、当社が取得可能な各債務者の情報や、債務者毎のデフォルト発生率等をもとに推計しております。また、いずれの推計も困難な場合には、デフォルトした原資産とみなして保守的に推計しております。
 (2)「原資産に係る当期の損失額」の推計方法について
 ・外部格付準拠方式を適用する証券化取引では、保守的に上記(1)に基づいて推計した「原資産のデフォルト額」と同額としております。
 ・指定関数方式を適用する証券化取引では、デフォルトした原資産に係る損失率が把握可能な場合は当該損失率に基づき推計を行い、当該推計が困難な場合は保守的に上記(1)に基づいて推計した「原資産のデフォルト額」と同額としております。
 4.「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。
 5.「その他」には、リース料債権等が含まれております。
 6.自己資本比率告示第230条及び第248条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している「早期償還条項付の証券化エクスポージャー」は該当ありません。
 7.「証券化取引を目的として保有している資産」は該当ありません。

イ. 保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)に関する情報
(ア)原資産の種類別の情報 (単位: 億円)

原資産の種類	平成29年3月末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	6,874	6,742	132	3	—
住宅ローン	—	—	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	4,669	4,669	—	—	—
その他	244	244	—	—	—
合計	11,787	11,655	132	3	—

(イ)リスク・ウェイト別の情報 (単位: 億円)

リスク・ウェイト	平成29年3月末			
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額
20%以下	11,569	11,437	132	71
100%以下	215	215	—	10
650%以下	—	—	—	—
1250%未満	—	—	—	—
1250%	3	3	—	3
合計	11,787	11,655	132	83

ウ. 保有する再証券化エクスポージャーに関する情報

「再証券化エクスポージャー」は該当ありません。

(2)当社グループが投資家である証券化取引

ア. 保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)に関する情報

(ア)原資産の種類別の情報 (単位: 億円)

原資産の種類	平成29年3月末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	10,133	5,622	4,510	298	—
住宅ローン	302	302	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	6,285	4,983	1,302	—	—
その他	125	124	1	1	—
合計	16,845	11,032	5,813	298	—

(注)1.「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。

2.「リテール向け債権(除く住宅ローン)」には、米国サブプライム債権等、相対的に信用力の劣るリテール債権を裏付資産とする取引の残高が、56億円含まれております。

(イ)リスク・ウェイト別の情報 (単位: 億円)

リスク・ウェイト	平成29年3月末			
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額
20%以下	15,229	10,488	4,741	86
100%以下	370	369	1	26
650%以下	174	174	—	15
1250%未満	—	—	—	—
1250%	1,072	1	1,071	316
合計	16,845	11,032	5,813	444

(注)リスク・ウェイト項目「100%以下」には、米国サブプライム債権等、相対的に信用力の劣るリテール債権を裏付資産とする取引の残高が、56億円含まれております。

イ. 保有する再証券化エクスポージャーに関する情報

(ア)原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成29年3月末				
	期末残高	オン・ バランス資産	オフ・ バランス資産	1250%のリス ク・ウェイト を適用した額	増加した自己 資本相当額
事業法人等向け債権	—	—	—	—	—
住宅ローン	—	—	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	—	—	—	—	—
その他	2	0	2	0	—
合計	2	0	2	0	—

(注)1.「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。

2.「その他」には、主要な原資産が証券化商品である取引等が含まれております。

3.再証券化エクスポージャーに対し信用リスク削減手法は適用しておりません。

(イ)リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成29年3月末			
	期末残高	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	所要自己資本額
20%以下	2	—	2	0
100%以下	—	—	—	—
650%以下	—	—	—	—
1250%未満	—	—	—	—
1250%	0	0	—	0
合計	2	0	2	0

2.ポートフォリオの状況(マーケット・リスク)

(1)当社グループがオリジネーターである証券化取引

「当社グループがオリジネーターである証券化取引」は該当ありません。

(2)当社グループが投資家である証券化取引

ア. 保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)に関する情報

(ア)原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成29年3月末				
	期末残高	オン・ バランス資産	オフ・ バランス資産	100%のリス ク・ウェイト を適用した額	増加した自己 資本相当額
事業法人等向け債権	9	9	—	9	—
住宅ローン	—	—	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	61	61	—	61	—
その他	—	—	—	—	—
合計	69	69	—	69	—

(注)保有する包括的リスクの計測対象となる証券化エクスポージャーは該当ありません。

(イ)リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成29年3月末			
	期末残高	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	所要自己資本額
100%未満	—	—	—	—
100%	69	69	—	69
合計	69	69	—	69

イ. 保有する再証券化エクスポージャーに関する情報

「再証券化エクスポージャー」は該当ありません。

■銀行勘定における出資又は株式等エクスポージャーに関する事項

1. 連結貸借対照表計上額及び時価

(単位：億円)

	平成29年3月末	
	連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	41,571	41,571
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	2,183	—
合計	43,754	—

2. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：億円)

	平成28年度
損益	550
売却益	803
売却損	105
償却	149

(注)連結損益計算書における、株式等損益について記載しております。

3. 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成29年3月末
連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額	21,575

(注)日本企業株式・外国株式について記載しております。

4. 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成29年3月末
連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額	18

(注)関連会社株式について記載しております。

■種類別、地域別、業種別、及び期間別エクスポージャー残高等

1. 種類別、地域別及び業種別エクスポージャー額

(単位：億円)

区分	平成29年3月末					
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計	
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定分)	製造業	106,824	1,101	2,191	28,797	138,913
	農業、林業、漁業及び鉱業	3,583	49	145	448	4,225
	建設業	13,650	249	67	2,931	16,897
	運輸、情報通信、公益事業	64,749	1,047	1,488	11,120	78,404
	卸売・小売業	63,477	233	1,285	8,967	73,963
	金融・保険業	471,247	4,373	17,464	13,578	506,662
	不動産業、物品賃貸業	99,662	4,147	560	3,881	108,249
	各種サービス業	54,496	365	462	11,591	66,914
	地方公共団体	12,573	999	109	242	13,922
	その他	301,867	113,011	2,805	61,539	479,222
合計	1,192,128	125,574	26,577	143,093	1,487,371	
海外及び 特別国際 金融取引 勘定分	政府等	66,262	14,253	153	149	80,818
	金融機関	81,890	6,424	20,142	9,703	118,159
	商工業	248,239	1,930	9,015	9,563	268,747
	その他	51,280	11,584	1,213	25,377	89,454
	合計	447,673	34,191	30,524	44,792	557,179
総合計	1,639,801	159,764	57,100	187,885	2,044,550	

(注)1.信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額を記載しております。

2.「信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー」及び「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。

3.資産区分の「貸出金等」には、貸出金、コミットメント、及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産等が含まれ、「その他」には、株式等エクスポージャー、標準的手法を適用したファンド、及びCVAリスク相当額に係るエクスポージャー等が含まれております。

4.「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

2.種類別及び残存期間別エクスポージャー額

(単位：億円)

区分	平成29年3月末				
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
1年以下	447,742	28,000	8,081	10,007	493,830
1年超3年以下	182,624	50,322	12,614	13,925	259,485
3年超5年以下	183,235	42,623	11,479	11,034	248,371
5年超7年以下	77,031	4,028	5,086	4,958	91,103
7年超	263,041	34,790	19,840	13,701	331,372
期間の定めのないもの	486,128	—	—	134,260	620,389
合計	1,639,801	159,764	57,100	187,885	2,044,550

- (注)1.信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額を記載しております。
 2.「信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー」及び「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。
 3.資産区分の「貸出金等」には、貸出金、コミットメント、及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産等が含まれ、「その他」には、株式等エクスポージャー、標準的手法を適用したファンド、及びCVAリスク相当額に係るエクスポージャー等が含まれております。
 4.期間区分の「期間の定めのないもの」には、期間別に分類していないものが含まれております。

3.3か月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及び区分毎の内訳

(1)地域別

(単位：億円)

区分	平成29年3月末
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	10,863
海外及び特別国際金融取引勘定分	2,311
アジア	414
北米	583
その他	1,314
合計	13,174

- (注)1.自己査定において要管理先以下に区分された債務者のオフ・バランス与信等を含む自己査定対象与信を記載しております。
 2.部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。
 3.「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。また、「海外」の期末残高は債務者所在国を基準に記載しております。

(2)業種別

(単位：億円)

区分	平成29年3月末	
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定分)	製造業	1,419
	農業、林業、漁業及び鉱業	25
	建設業	332
	運輸、情報通信、公益事業	944
	卸売・小売業	1,324
	金融・保険業	49
	不動産業、物品賃貸業	1,763
	各種サービス業	1,360
	その他	3,647
	合計	10,863
海外及び特別 国際金融取引 勘定分	金融機関	26
	商工業	1,501
	その他	784
	合計	2,311
総合計	13,174	

- (注)1.自己査定において要管理先以下に区分された債務者のオフ・バランス与信等を含む自己査定対象与信を記載しております。
 2.部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。
 3.「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

4.一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(1)地域別

(単位：億円)

区分	平成28年3月末	平成29年3月末	増減
一般貸倒引当金	3,955	4,315	360
特定海外債権引当勘定	13	15	2
個別貸倒引当金	5,301	5,014	△287
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	4,579	4,222	△357
海外及び特別国際金融取引勘定分	722	792	70
アジア	190	220	30
北米	153	77	△76
その他	379	495	116
合計	9,269	9,344	75

(注)1.個別貸倒引当金には部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。

2.「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。また、「海外」の期末残高は債務者所在国を基準に記載しております。

(2)業種別

(単位：億円)

区分	平成28年3月末	平成29年3月末	増減
一般貸倒引当金	3,955	4,315	360
特定海外債権引当勘定	13	15	2
個別貸倒引当金	5,301	5,014	△287
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	4,579	4,222	△357
製造業	600	561	△39
農業、林業、漁業及び鉱業	26	23	△3
建設業	137	146	9
運輸、情報通信、公益事業	698	555	△143
卸売・小売業	639	550	△89
金融・保険業	67	37	△30
不動産業、物品賃貸業	813	747	△66
各種サービス業	480	568	88
その他	1,119	1,035	△84
海外及び特別国際金融取引勘定分	722	792	70
金融機関	3	2	△1
商工業	659	648	△11
その他	60	142	82
合計	9,269	9,344	75

(注)1.個別貸倒引当金には部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。

2.「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

5.業種別の貸出金償却の額

(単位：億円)

区分	平成28年度	
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定分)	製造業	2
	農業、林業、漁業及び鉱業	1
	建設業	8
	運輸、情報通信、公益事業	1
	卸売・小売業	10
	金融・保険業	△1
	不動産業、物品賃貸業	1
	各種サービス業	29
	その他	764
	合計	815
海外及び特別 国際金融取引 勘定分	金融機関	—
	商工業	△2
	その他	65
合計	63	
総合計	878	

(注)「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

■マーケット・リスクに関する事項

VaRの状況(トレーディング)

(単位：億円)

	平成28年度	
	VaR	ストレスVaR
年度末	30	45
最大	72	137
最小	26	42
平均	41	69

(注)1.VaRおよびストレスVaRは、ヒストリカル・シミュレーション法により、過去データで生成したシナリオ毎の損益シミュレーション（原則フルバリュエーション法）から、片側信頼区間99.0%・保有期間1日を前提に日次で算出しています。なお、ヒストリカル・シミュレーション法に用いる過去データの観測期間は、VaRが直近4年間、ストレスVaRがストレス期を含む12ヶ月間です。
2.主要連結子会社を含めております。

■銀行勘定(バンキング業務)における金利リスクに関する事項

VaRの状況(バンキング)

(単位：億円)

	平成28年度
年度末	474
最大	532
最小	402
平均	461

(注)1.VaRは、ヒストリカル・シミュレーション法により、過去データで生成したシナリオ毎の損益シミュレーション（原則フルバリュエーション法）から、片側信頼区間99.0%・保有期間1日を前提に日次で算出しています。なお、ヒストリカル・シミュレーション法に用いる過去データの観測期間は、VaRが直近4年間、ストレスVaRがストレス期を含む12ヶ月間です。
2.主要連結子会社を含めております。